

**令和元年度  
普通会計決算見込みの概要**

福 岡 県

総務部財政課

# 1 令和元年度普通会計決算見込みの概要

- 歳入については、  
企業業績が堅調に推移したことなどにより、法人二税が増加したものの、税源移譲により個人県民税が減少したため、県税収入は横ばいとなっている。  
豪雨災害対策により、国庫支出金、通常債発行額が増加したことなどにより、歳入総額は前年度から313億円増加し、1兆6,569億円となった。
- 歳出については、  
豪雨災害対策をはじめとする投資的経費や幼児教育・保育の無償化等の社会保障関係費が増加した。  
これに加え、「第4次産業革命」への取組み、「100年グッドライフ福岡県」の構築を推進するとともに、地方創生の実現に向け、誰もが住み慣れたところで「働く」「暮らす」「育てる」ことができる地域社会づくりに取り組んだことなどにより、歳出総額は前年度から328億円増加し、1兆6,167億円となった。
- 令和元年度の実質収支は、44年連続の黒字となり、黒字額は41億円となった。

令和元年度決算収支状況

(単位：百万円)

区 分	決算額	対前年度増減額
歳入総額 (a)	1,656,890	31,277
歳出総額 (b)	1,616,681	32,837
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	36,127	△ 1,412
実質収支 (a)-(b)-(c)	4,082	△ 148

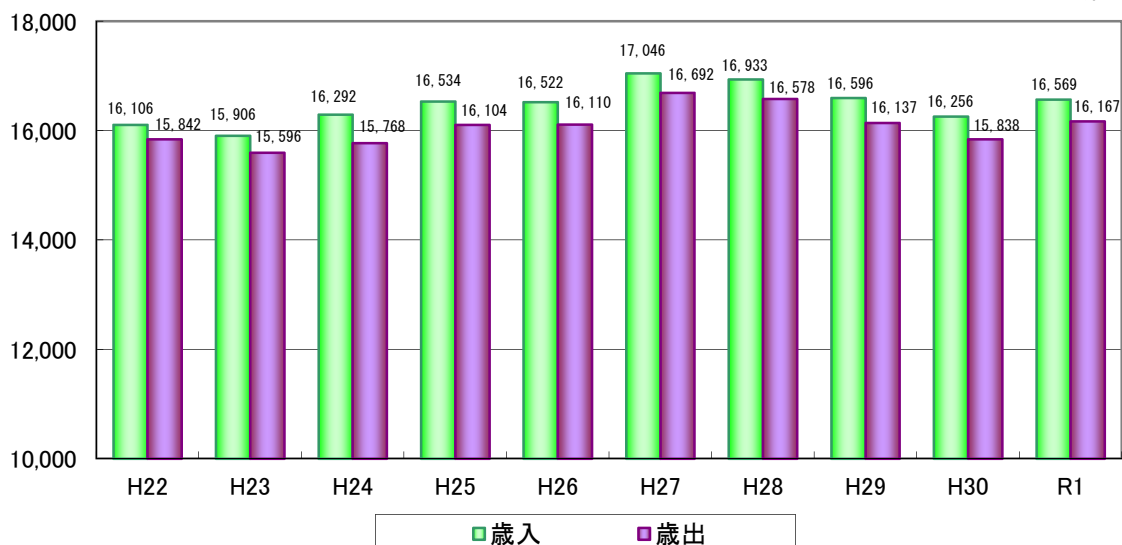
※翌年度へ繰り越すべき財源

「翌年度へ繰り越す事業」（繰越事業）の支出に充てる財源のうち、当該年度に収入済みのもの。

## 最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出

(億円)



※普通会計

総務省が実施する「地方財政状況調査」において、総務省が指定する公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。

本県の場合、一般会計と特別会計（国民健康保険事業、県営埠頭施設整備運営事業、流域下水道事業の3会計を除く）を合算したものである。

## 2 歳入歳出決算の状況

令和元年度普通会計決算見込み対前年度比較表

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)		
歳入総額 (a)	1,656,890	1,625,613	31,277	101.9
(1) 県税	630,920	631,160	▲ 240	100.0
個人県民税	135,752	139,718	▲ 3,966	97.2
法人二税	170,973	164,226	6,747	104.1
その他	324,195	327,216	▲ 3,021	99.1
(2) 地方譲与税	84,634	86,328	▲ 1,694	98.0
地方法人特別譲与税	80,488	82,215	▲ 1,727	97.9
その他	4,146	4,113	33	100.8
(3) 地方交付税	246,288	247,645	▲ 1,357	99.5
普通交付税	241,941	242,984	▲ 1,043	99.6
特別交付税	4,347	4,661	▲ 314	93.3
(4) 国庫支出金	201,220	183,423	17,797	109.7
(5) 県債	256,905	245,449	11,456	104.7
通常債	181,731	157,570	24,161	115.3
臨時財政対策債	75,174	87,879	▲ 12,705	85.5
(6) その他	236,923	231,608	5,315	102.3
うち財政調整基金等三基金からの繰入	6,508	5,709	799	114.0
歳出総額 (b)	1,616,681	1,583,844	32,837	102.1
(1) 義務的経費	954,994	939,656	15,338	101.6
人件費	385,829	386,921	▲ 1,092	99.7
うち退職手当	34,109	35,296	▲ 1,187	96.6
社会保障関係費	343,020	330,082	12,938	103.9
保育給付費負担金	26,028	22,309	3,719	116.7
後期高齢者医療給付費負担金	75,226	72,800	2,426	103.3
私立幼稚園運営費補助金	2,030	0	2,030	皆増
介護給付費負担金	58,544	56,630	1,914	103.4
障がい児施設給付費・措置費	7,736	6,442	1,294	120.1
その他	173,456	171,901	1,555	100.9
公債費	226,146	222,653	3,493	101.6
(2) 投資的経費	270,879	245,158	25,721	110.5
補助公共事業費	141,006	125,435	15,571	112.4
単独公共事業費	73,712	70,339	3,373	104.8
直轄事業負担金	27,805	26,626	1,179	104.4
災害復旧事業費	28,356	22,758	5,598	124.6
(3) その他	390,808	399,030	▲ 8,222	97.9
税関連交付金	110,428	121,263	▲ 10,835	91.1
うち個人県民税所得割交付金	456	6,329	▲ 5,873	7.2
その他	280,380	277,767	2,613	100.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	36,127	37,539	▲ 1,412	96.2
実質収支 (a)-(b)-(c)	4,082	4,230	▲ 148	96.5
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—
実質公債費比率 (%)	11.7	11.8	▲ 0.1	—
将来負担比率 (%)	263.3	260.9	2.4	—

## 歳入

### (1) 県税

6,309億円で、対前年度2億円(0.0%)の減。

企業業績が堅調に推移したことなどにより法人二税が67億円の増となる一方で、税源移譲により個人県民税が40億円の減となったこと等によるもの。

### (2) 地方譲与税

846億円で、対前年度17億円(2.0%)の減。

地方法人特別税を都道府県へ再配分する地方法人特別譲与税が17億円の減となったことによるもの。

### (3) 地方交付税

2,463億円で、対前年度14億円(0.5%)の減。

地方財政計画において、地方税の増収等が見込まれたことにより地方交付税の総額が減となったことによるもの。

### (4) 国庫支出金

2,012億円で、対前年度178億円(9.7%)の増。

豪雨災害の復旧・復興に係る国庫支出金が134億円の増、参議院議員通常選挙委託金が19億円の増となったこと等によるもの。

### (5) 県債

2,569億円で、対前年度115億円(4.7%)の増。

臨時財政対策債が127億円の減となる一方で、豪雨災害対策等により通常債が242億円の増となったことによるもの。

### (6) その他

2,369億円で、対前年度53億円(2.3%)の増。

幼児教育・保育の無償化の開始に伴い措置された子ども・子育て支援臨時交付金が43億円の増となったこと等によるもの。

## 歳出

### (1) 義務的経費

9,550億円で、対前年度153億円(1.6%)の増。

#### ○ 人件費

3,858億円で、対前年度11億円(0.3%)の減。

定年退職者が減少したことに伴い退職手当が減となったこと等によるもの。

#### ○ 社会保障関係費

3,430億円で、対前年度129億円(3.9%)の増。

幼稚園、保育所等の保育料の無償化が開始されたこと等によるもの。

#### ○ 公債費

2,261億円で、対前年度35億円(1.6%)の増。

借入利率の低下により利子が減となる一方で、臨時財政対策債の元金償還額が増となったこと等によるもの。

### (2) 投資的経費

2,709億円で、対前年度257億円(10.5%)の増。

豪雨災害対策により補助公共事業費、災害復旧事業費等が増となったこと等によるもの。

### (3) その他

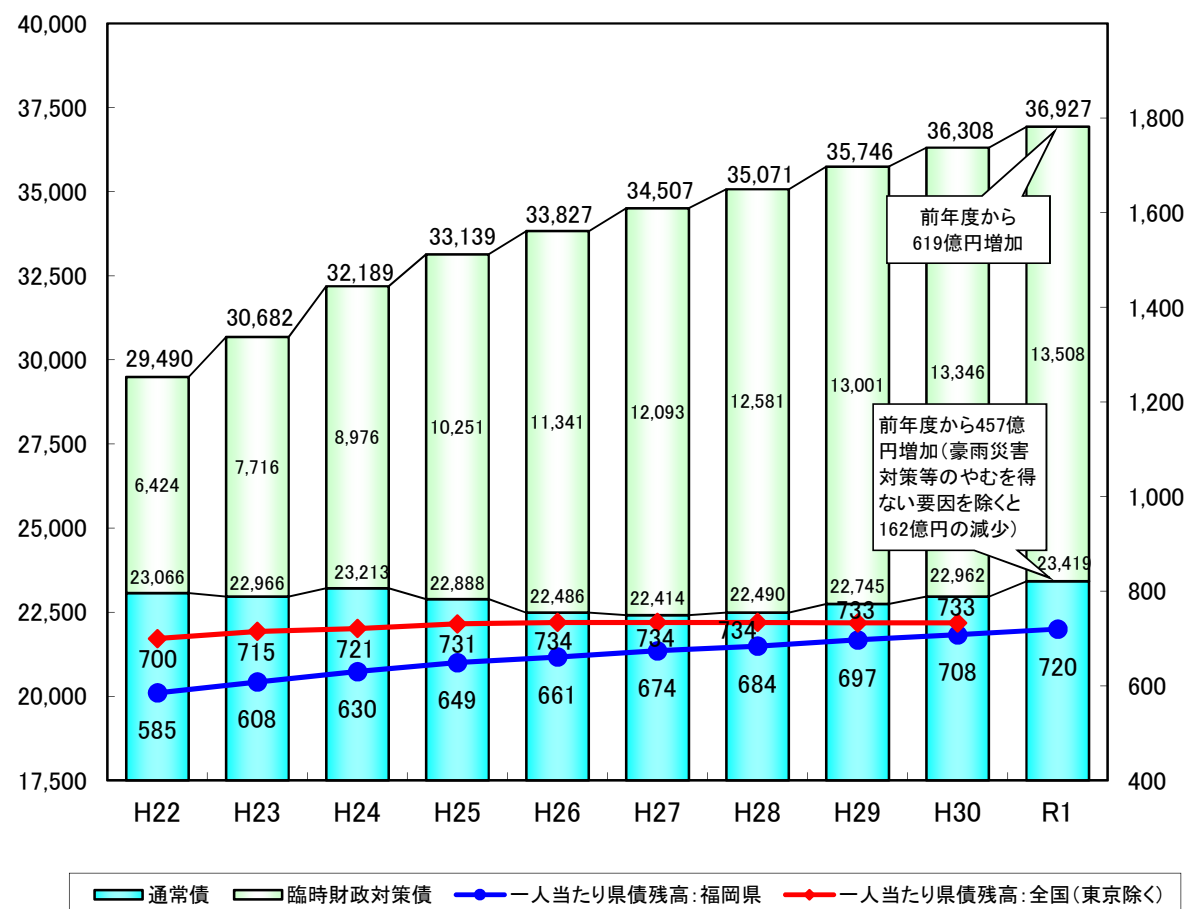
3,908億円で、対前年度82億円(2.1%)の減。

個人県民税の税源移譲等により、税関連交付金が108億円の減となったこと等によるもの。

### 3 県債残高及び基金残高の状況

県債残高（億円）

一人当たり県債残高（千円）



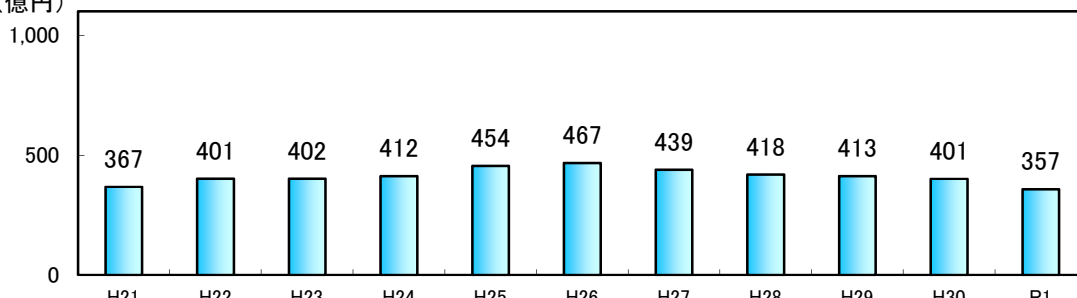
地方交付税の原資不足により、その振替財源である臨時財政対策債の発行を余儀なくされていることなどから、県債残高は619億円増加した。通常債残高についても、豪雨災害復旧・復興対策等のやむを得ない要因により457億円増加した。

なお、令和元年度の県民一人当たりの県債残高は72万円となっている。

〔参考：平成30年度の県民一人当たりの県債残高は70万8千円で、全国平均の73万3千円より低い水準を維持している。（全国で低い方から11番目）〕

### 基金残高

(億円)



※ 基金残高は、財源調整に用いる財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金の残高の合計を示している。

財政調整基金等三基金の残高は、前年度から44億円減の357億円となった。

## 4 主な財政指標

**本県の財政構造は、健全性を維持している。**

普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していない。実質公債費比率、将来負担比率についても「早期健全化基準」を大きく下回っており、財政の健全性を維持している。

### 1. 健全化判断比率等(暫定値)

#### (1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全性に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられた。この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務づけられる。

#### ○実質赤字比率 — % (実質赤字比率がない) (H30 — %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率。  
本県の実質収支は黒字である。

早期健全化基準 3.75%  
財政再生基準 5.00%

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

[標準財政規模の額]

- ・ 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額（県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額）

#### ○連結実質赤字比率 — % (連結実質赤字比率がない) (H30 — %)

全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率。  
本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していない。

早期健全化基準 8.75%  
財政再生基準 15.00%

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

## ○実質公債費比率 11.7% (H30 11.8%)

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模等の額に対する比率(過去3か年平均)。本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っている。

早期健全化基準 25%  
財政再生基準 35%

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A…地方債の元利償還金(繰上償還等除く)  
B…地方債の元利償還金に準ずるもの(公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)  
C…元利償還金の財源に充てられる特定財源  
D…元利償還金等に係る基準財政需要額算入額  
E…標準財政規模の額

## ○将来負担比率 263.3% (H30 260.9%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等の額に対する比率。

県債残高が増加したこと等により、前年度に比べ2.4ポイント高くなっているが、早期健全化基準である400%を大幅に下回っている。

早期健全化基準 400%

$$\text{将来負担比率} = \frac{A-B}{C-D}$$

- A…将来負担額  
・普通会計地方債現在高  
・債務負担行為に基づく支出予定額(共同債等除く)  
・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額  
・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額  
・公社、地方独立行政法人の負債額  
・損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額
- B…将来負担額に充当可能な財源  
・充当可能基金  
・充当可能特定財源  
・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- C…標準財政規模の額  
D…元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

## (2)資金不足比率(公営企業会計)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において地方公営企業の財政の健全性を示す指標として資金不足比率が設けられた。この比率が経営健全化基準以上になると、経営健全化計画の策定が義務づけられる。

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していない。

経営健全化基準 20%

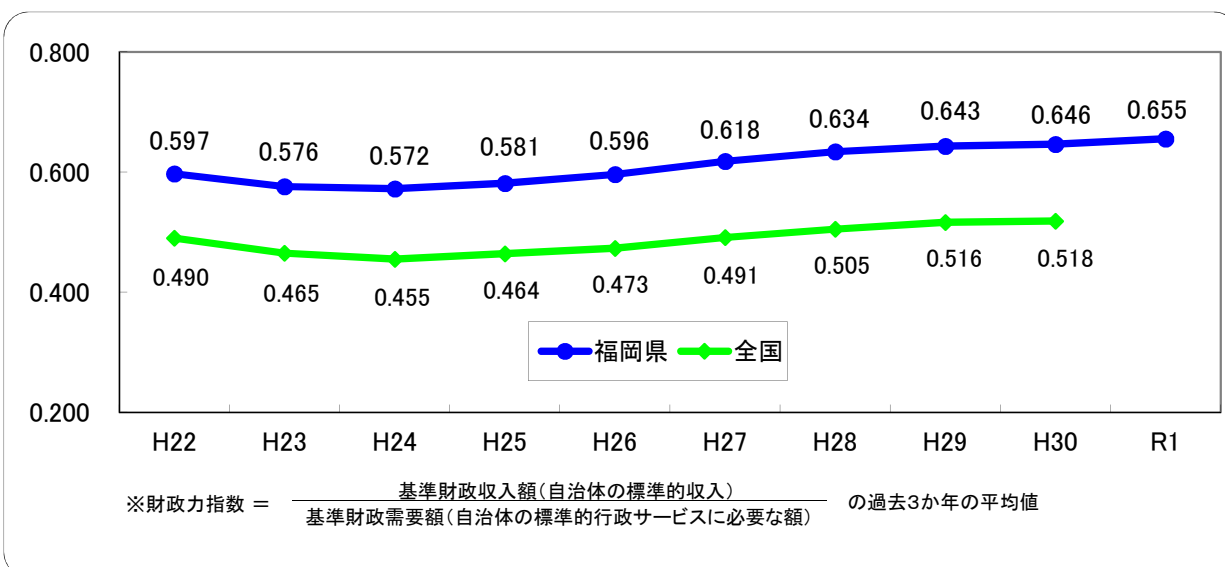
・病院事業会計	— % (H30 — %)	} 資金不足比率がない。
・電気事業会計	— % (H30 — %)	
・工業用水道事業会計	— % (H30 — %)	
・工業用地造成事業会計	— % (H30 — %)	
・県営埠頭施設整備運営事業特別会計	— % (H30 — %)	
・流域下水道事業特別会計	— % (H30 — %)	

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$$

## 2. その他の財政指標

○財政力指数 0.655 (H30 0.646)

財政力指数は、財政運営の自主性の度合いを示すものであり、本年度は0.655と前年度に比べ0.009ポイント高くなった。



○経常収支比率 98.3% (H30 97.5%)

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すものであり、経常的に支出される社会保障関係費、公債費等に充当した一般財源の伸び率が、同じく経常的に収入される一般財源の総額の伸び率を上回ったことから98.3%と前年度に比べ0.8ポイント高くなった。

